



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <https://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 小浦 雅美

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,653	△1.7	1,526	△39.1	2,408	△26.5	2,109	△23.7
2023年3月期	39,320	5.8	2,506	△10.9	3,275	△10.3	2,765	△15.9

(注) 包括利益 2024年3月期 4,532百万円(△10.5%) 2023年3月期 5,063百万円(20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.57	—	3.4	3.3	4.0
2023年3月期	50.88	—	4.6	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 182百万円 2023年3月期 250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	73,901	63,993	84.2	1,207.32
2023年3月期	74,177	62,882	82.5	1,142.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,241百万円 2023年3月期 61,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,839	△3,505	△3,121	12,818
2023年3月期	4,979	△1,260	△3,145	16,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	1,400	51.1	2.4
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,556	73.9	2.6
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		59.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.2	900	41.0	1,050	△13.6	850	△33.1	16.49
通期	42,500	10.0	3,100	103.0	3,500	45.3	2,600	23.3	50.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	51,888,600株	2023年3月期	53,888,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	335,077株	2023年3月期	333,744株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	51,994,702株	2023年3月期	54,358,315株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,834	△2.8	885	△44.6	2,192	△33.4	2,215	△30.0
2023年3月期	30,691	5.2	1,598	29.3	3,292	56.6	3,165	66.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	42.60		—					
2023年3月期	58.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	56,497	47,219	83.6	915.93
2023年3月期	57,437	48,265	84.0	901.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,219百万円 2023年3月期 48,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の変動(2024年6月26日付予定)	29
(2) 補足情報	30
① 連結財務指標	30
② 販売の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和が定着し雇用・所得環境の改善等、経済活動に緩やかな回復が見られましたが、世界的なインフレ、地政学リスクや中国経済の減速等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」のもと、製品開発や顧客需要に応える生産体制の整備、営業部門の効率化を進めてまいりました。

当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界及び機械業界では、デジタル機器の在庫調整による電子部品需要の低迷と、設備投資抑制が影響し関連工具の売上高は前年同期を下回りました。一方、輸送機器業界では、航空機・自動車関連で生産回復が進んだことに加え、自動車部品生産の再編需要を取り込み、関連工具の売上高は前年同期に比べ増加しました。石材・建設業界では、大規模な工事需要は少なかったものの、高速道路の補修や解体工事等を中心に関連工具の売上高は、前年並みに推移しました。また、注力製品であるパワー半導体用の関連工具の需要は海外を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、38,653百万円(前期比1.7%減)となりました。一方、利益面におきましては、経費の増加等により、営業利益は1,526百万円(前期比39.1%減)、為替差益の増加等により、経常利益は2,408百万円(前期比26.5%減)となり、投資有価証券売却益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,109百万円(前期比23.7%減)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子・半導体業界では、デジタル機器の在庫調整による電子部品需要の低迷により、関連工具の販売は減少しました。一方、自動車の電動化や省電力対応に向けたパワー半導体関連の需要が伸び、関連工具の販売を補いました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は14,684百万円(前期比0.5%減)となりました。

②輸送機器業界

自動車業種では、部品不足の解消で生産回復が進んだことに加え、世界的なEV化の進展に伴う自動車部品の生産再編需要を取り込んでいます。また、航空機業種では、移動制限の緩和による需要の回復や工具品質の再評価によるシェアアップも進み関連工具の販売は増加しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は9,204百万円(前期比11.1%増)となりました。

③機械業界

工作機械業種では、半導体用工作機械に付属する工具に一定の販売成果があったものの、軸受、セラミックス業種では、電子・半導体業界が電子部品需要や設備投資が低迷したことで、関連工具の販売が大きく減少しました。また、工具業種では中国需要の低迷や一般機械部品の生産の停滞で関連工具の販売は減少しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は9,434百万円(前期比11.3%減)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業種では、高速道路の補修工事をはじめ、国土強靱化等の施策もあり、公共工事、民間工事ともに堅調に推移しました。一方、石材業種では、墓石、建築材料等の需要低迷が継続し、関連工具の販売は減少しました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は4,218百万円(前期比0.5%減)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は1,111百万円(前期比20.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、73,901百万円と前期と比べ275百万円(0.4%)減少となりました。資産の減少の主な要因は、未収入金等のその他流動資産が553百万円増加、原材料及び貯蔵品が397百万円増加、有形固定資産が1,593百万円増加した一方で、現金及び預金が3,594百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、9,908百万円と前期と比べ1,386百万円(12.3%)減少となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金が365百万円増加、未払金等のその他流動負債が636百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が2,406百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、63,993百万円と前期と比べ1,110百万円(1.8%)増加となりました。純資産の増加の主な要因は、剰余金の配当により1,586百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,109百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.2%となり、1株当たり純資産額は1,207円32銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,818百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,570百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,839百万円(前年同期は4,979百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,106百万円、減価償却費が2,969百万円、投資有価証券売却損益が△850百万円、棚卸資産の増減額が△684百万円、法人税等の支払額が929百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3,505百万円(前年同期は1,260百万円の支出)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が4,675百万円、投資有価証券の売却による収入が1,067百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、3,121百万円(前年同期は3,145百万円の支出)となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出が1,726百万円、配当金の支払額が1,581百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	82.1	82.1	82.5	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	43.3	45.4	67.6	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.7	△770.0	5.7	5.8	24.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	531.0	△12.0	1,266.4	245.0	380.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、緩やかな景気回復が期待される一方、地政学リスク、中国経済の鈍化、急激な為替変動など経済情勢は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、脱炭素社会に向けた自動車の電動化や省電力用途で今後大きく需要の伸びが見込まれる電子・半導体関連、また自動車・機械部品関連業種の製品に対して、供給能力増強に向けた国内工場の生産再編成を進めて、今後の需要拡大局面に備えています。開発面においても、ユーザーニーズを満たす開発体制の強化を進め、顧客や市場の変化に対応した製品開発のスピードアップを行っています。また、今後一層の成長が見込まれる注力製品であるパワー半導体用の関連工具の開発・供給体制の強化を継続しています。海外においては、昨年営業拠点を開設したインド、ベトナムをはじめ海外13拠点での製造、販売サービスの拡充を進めてまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高42,500百万円(前期比10.0%増)、営業利益3,100百万円(前期比103.0%増)、経常利益3,500百万円(前期比45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円(前期比23.3%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の安定性を確保しつつ資本効率の向上を目指すことにより、将来の事業展開と企業価値の向上を図ってまいります。

配当につきましては、連結業績に応じた利益配分と継続的な安定配当を基本として実施いたします。具体的には、配当性向40%を目安に配当金額を決定しますが、1株当たりの年間配当金は6円(中間3円、期末3円)を下回らないこととします。なお、連結決算の親会社株主に帰属する当期純利益が3期続けて赤字となった場合や災害等により当社に重大な影響があった場合は、この方針を見直す可能性があります。

ただし、中期経営計画期間中(2024年3月期から2026年3月期まで)においては、配当性向50%以上、3年平均で総還元性向120%以上といたしますが、当該期間中において、災害や経済危機等により当社に重大な影響があった場合は、見直す可能性があります。

本方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金15円と合わせ、30円といたします。

次期の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用につきましては、社内の方針や体制の整備及び適用時期の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,375	12,780
受取手形及び売掛金	10,059	10,387
有価証券	13	37
商品及び製品	3,169	3,536
仕掛品	1,427	1,628
原材料及び貯蔵品	2,624	3,021
その他	738	1,291
貸倒引当金	△106	△81
流動資産合計	34,301	32,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 27,293	※2 28,053
減価償却累計額	△15,624	△15,316
建物及び構築物(純額)	11,668	12,737
機械装置及び運搬具	※2 31,870	※2 32,896
減価償却累計額	△26,402	△26,878
機械装置及び運搬具(純額)	5,467	6,017
土地	※2, ※3 6,674	※2, ※3 6,592
建設仮勘定	515	317
その他	6,372	6,835
減価償却累計額	△5,636	△5,845
その他(純額)	736	990
有形固定資産合計	25,061	26,655
無形固定資産	190	351
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,861	※1 13,164
長期貸付金	4	1
繰延税金資産	1,095	465
その他	1,138	1,166
貸倒引当金	△477	△506
投資その他の資産合計	14,623	14,292
固定資産合計	39,876	41,299
資産合計	74,177	73,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477	1,424
短期借入金	179	544
未払法人税等	503	504
賞与引当金	910	893
その他	2,183	2,819
流動負債合計	5,255	6,185
固定負債		
退職給付に係る負債	5,151	2,745
再評価に係る繰延税金負債	※3 350	※3 350
資産除去債務	61	62
事業構造改善引当金	217	234
株式給付引当金	125	163
その他	132	166
固定負債合計	6,039	3,722
負債合計	11,295	9,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	45,048	43,846
自己株式	△247	△248
株主資本合計	56,032	54,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645	3,699
土地再評価差額金	※3 196	※3 196
為替換算調整勘定	1,283	2,094
退職給付に係る調整累計額	15	1,422
その他の包括利益累計額合計	5,140	7,412
非支配株主持分	1,709	1,752
純資産合計	62,882	63,993
負債純資産合計	74,177	73,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,320	38,653
売上原価	※1, ※3 28,790	※1, ※3 28,655
売上総利益	10,530	9,998
販売費及び一般管理費		
販売費	5,208	5,467
一般管理費	2,816	3,004
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,024	※2, ※3 8,471
営業利益	2,506	1,526
営業外収益		
受取利息	49	97
受取配当金	165	163
為替差益	214	327
持分法による投資利益	250	182
補助金収入	34	30
助成金収入	15	11
雑収入	67	91
営業外収益合計	797	904
営業外費用		
支払利息	20	7
支払手数料	—	3
雑損失	7	12
営業外費用合計	27	23
経常利益	3,275	2,408
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 29
投資有価証券売却益	555	850
特別利益合計	555	880
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 117
投資有価証券評価損	—	25
工場移転費用	—	※6 39
特別損失合計	—	181
税金等調整前当期純利益	3,830	3,106
法人税、住民税及び事業税	732	895
法人税等調整額	240	27
法人税等合計	973	923
当期純利益	2,856	2,183
非支配株主に帰属する当期純利益	91	73
親会社株主に帰属する当期純利益	2,765	2,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,856	2,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	54
為替換算調整勘定	613	635
退職給付に係る調整額	48	1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	441	281
その他の包括利益合計	※1 2,206	※1 2,349
包括利益	5,063	4,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,060	4,529
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	45,166	△134	56,263
当期変動額					
剰余金の配当			△1,483		△1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,765		2,765
自己株式の取得				△1,540	△1,540
自己株式の処分			△0	28	28
自己株式の消却			△1,399	1,399	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△117	△112	△230
当期末残高	4,102	7,129	45,048	△247	56,032

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,541	196	292	△2	3,028	1,577	60,869
当期変動額							
剰余金の配当							△1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,765
自己株式の取得							△1,540
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,103	—	990	18	2,111	131	2,243
当期変動額合計	1,103	—	990	18	2,111	131	2,013
当期末残高	3,645	196	1,283	15	5,140	1,709	62,882

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	45,048	△247	56,032
当期変動額					
剰余金の配当			△1,586		△1,586
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,109		2,109
自己株式の取得				△1,726	△1,726
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却			△1,725	1,725	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,202	△1	△1,203
当期末残高	4,102	7,129	43,846	△248	54,829

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,645	196	1,283	15	5,140	1,709	62,882
当期変動額							
剰余金の配当							△1,586
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,109
自己株式の取得							△1,726
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	—	811	1,406	2,271	42	2,314
当期変動額合計	54	—	811	1,406	2,271	42	1,110
当期末残高	3,699	196	2,094	1,422	7,412	1,752	63,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,830	3,106
減価償却費	2,882	2,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△162	△436
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	38
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△63	△7
受取利息及び受取配当金	△215	△261
支払利息	20	7
持分法による投資損益 (△は益)	△250	△182
有形固定資産除却損	39	164
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△555	△850
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	774	52
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145	△363
のれん償却額	—	13
その他	△225	45
小計	5,533	3,515
利息及び配当金の受取額	215	261
利息の支払額	△20	△7
法人税等の支払額	△748	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,979	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,898	△4,675
有形固定資産の売却による収入	21	429
投資有価証券の取得による支出	△25	△25
投資有価証券の売却による収入	687	1,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △271
その他	△45	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△3,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	348
自己株式の取得による支出	△1,540	△1,726
自己株式の売却による収入	28	0
配当金の支払額	△1,479	△1,581
非支配株主への配当金の支払額	△53	△108
リース債務の返済による支出	△55	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△3,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840	△3,570
現金及び現金同等物の期首残高	15,548	16,389
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,389	※1 12,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社
 是村旭ダイヤモンド工業株式会社
 旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS
 旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH
 台湾鑽石工業股份有限公司
 上海旭匯金剛石工業有限公司
 P. T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア
 旭ダイヤモンドタイランドCO., LTD.
 旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.
 旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB
 旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.
 旭ダイヤモンドデメキシコ, S. A. デC. V.
 旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN. BHD.
 旭ダイヤモンドインダストリアルインドニアPVT. LTD.
 旭ダイヤモンドベトナムCO., LTD.

子会社はすべて連結しております。

なお、当連結会計年度において、旭ダイヤモンドインダストリアルインドニアPVT. LTD. の全株式を取得したことにより、また、旭ダイヤモンドベトナムCO., LTD. を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、国内連結子会社2社、及び旭ダイヤモンドインダストリアルインドニアPVT. LTD. の決算日は3月31日、その他の在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては、その効果の発現する見積期間(主として7年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④株式給付引当金

取締役及び執行役員のうち株式報酬制度の受益者要件を満たす者(以下「取締役等」という。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

(へ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,788百万円	6,230百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
建物及び構築物	0 "	0 "
計	652 "	652 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△639百万円	△614百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,315百万円	6,870百万円
借入実行残高	141 "	345 "
差引額	8,173 "	6,524 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	△43百万円	△36百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	2,340百万円	2,470百万円
賞与引当金繰入額	127 "	127 "
退職給付費用	133 "	85 "
支払手数料	146 "	177 "
貸倒引当金繰入額	0 "	△24 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	1,001百万円	1,016百万円
賞与引当金繰入額	49 "	52 "
退職給付費用	13 "	18 "
支払手数料	390 "	501 "
研究開発費	381 "	376 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,985百万円	2,236百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	△66百万円
土地	— "	112 "
その他	— "	△16 "
計	— "	29 "

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※5 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物117百万円であります。

※6 工場移転費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

工場移転費用の主な内容は、連結子会社である是村旭ダイヤモンド工業株式会社の本社・工場の移転に伴う引越費用等39百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,841百万円	941百万円
組替調整額	△258 "	△864 "
税効果調整前	1,583 "	76 "
税効果額	△480 "	△22 "
その他有価証券評価差額金	1,103 "	54 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	613 "	635 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	613 "	635 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	613 "	635 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	50 "	2,041 "
組替調整額	14 "	△50 "
税効果調整前	64 "	1,991 "
税効果額	△16 "	△613 "
退職給付に係る調整額	48 "	1,377 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	441 "	281 "
その他の包括利益合計	2,206 "	2,349 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	55,700	—	1,811	53,888
合計	55,700	—	1,811	53,888
自己株式				
普通株式 (注)	172	2,009	1,847	333
合計	172	2,009	1,847	333

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少1,811千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の増加2,009千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,811千株、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口による取得196千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少1,847千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,811千株、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付25千株及び売却による減少11千株であります。
4. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において161千株、当連結会計年度末において321千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	891	16	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	592	11	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、2022年11月8日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	15	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	53,888	—	2,000	51,888
合計	53,888	—	2,000	51,888
自己株式				
普通株式 (注)	333	2,001	2,000	335
合計	333	2,001	2,000	335

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少2,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加2,001千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の売却による減少0千株であります。
 4. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において321千株、当連結会計年度末において321千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	15	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	778	15	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2023年11月7日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	15	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金勘定	16,375百万円	12,780百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	13 "	37 "
現金及び現金同等物	16,389 "	12,818 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT. LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	262百万円
固定資産	43 〃
のれん	191 〃
流動負債	△193 〃
固定負債	△8 〃
株式の取得価額	295 〃
現金及び現金同等物	△23 〃
差引：取得のための支出	271 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
19,179	3,454	4,320	5,676	3,605	2,244	838	39,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
21,775	1,636	1,649	25,061

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
17,387	3,080	3,704	6,041	4,366	2,885	1,187	38,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
23,093	1,622	1,939	26,655

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,142円25銭	1,207円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	62,882	63,993
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,709	1,752
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,709)	(1,752)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,173	62,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,554	51,553

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円88銭	40円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,765	2,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,765	2,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,358	51,994

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は321千株、期中平均自己株式数は321千株であり、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は321千株、期中平均自己株式数は208千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,115	6,176
受取手形	2,236	2,206
売掛金	6,180	6,590
商品及び製品	2,159	2,118
仕掛品	1,008	1,014
原材料及び貯蔵品	1,542	1,749
未収入金	1,089	734
その他	186	863
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	23,499	21,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,964	10,667
構築物	460	427
機械及び装置	3,567	3,915
車両運搬具	1	6
工具、器具及び備品	359	559
土地	5,907	5,907
リース資産	98	128
建設仮勘定	465	56
有形固定資産合計	20,823	21,669
無形固定資産		
ソフトウェア	91	78
その他	28	27
無形固定資産合計	119	106
投資その他の資産		
投資有価証券	7,008	6,864
関係会社株式	4,313	4,719
長期貸付金	74	269
繰延税金資産	1,077	933
差入保証金	364	365
その他	165	138
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	12,994	13,283
固定資産合計	33,937	35,060
資産合計	57,437	56,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,173	1,171
未払金	1,025	1,401
未払費用	279	303
未払法人税等	387	354
預り金	150	130
賞与引当金	555	566
その他	42	48
流動負債合計	3,614	3,977
固定負債		
退職給付引当金	4,937	4,614
再評価に係る繰延税金負債	350	350
資産除去債務	44	45
株式給付引当金	125	163
その他	98	126
固定負債合計	5,557	5,300
負債合計	9,171	9,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	7,055	5,958
利益剰余金合計	33,431	32,334
自己株式	△247	△248
株主資本合計	44,415	43,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,654	3,705
土地再評価差額金	196	196
評価・換算差額等合計	3,850	3,901
純資産合計	48,265	47,219
負債純資産合計	57,437	56,497

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,691	29,834
売上原価	23,667	23,311
売上総利益	7,023	6,522
販売費及び一般管理費	5,425	5,636
営業利益	1,598	885
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	1,539	878
為替差益	64	317
補助金収入	34	30
雑収入	58	81
営業外収益合計	1,698	1,318
営業外費用		
支払手数料	1	3
雑損失	2	8
営業外費用合計	4	12
経常利益	3,292	2,192
特別利益		
投資有価証券売却益	555	850
特別利益合計	555	850
特別損失		
固定資産除却損	—	117
投資有価証券評価損	—	25
特別損失合計	—	142
税引前当期純利益	3,848	2,900
法人税、住民税及び事業税	445	562
法人税等調整額	237	122
法人税等合計	682	685
当期純利益	3,165	2,215

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					技術研究基金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	6,773	33,149
当期変動額								
剰余金の配当							△1,483	△1,483
当期純利益							3,165	3,165
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却							△1,399	△1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	281	281
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	7,055	33,431

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△134	44,246	2,550	196	2,746	46,993
当期変動額						
剰余金の配当		△1,483				△1,483
当期純利益		3,165				3,165
自己株式の取得	△1,540	△1,540				△1,540
自己株式の処分	28	28				28
自己株式の消却	1,399	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,103	—	1,103	1,103
当期変動額合計	△112	169	1,103	—	1,103	1,272
当期末残高	△247	44,415	3,654	196	3,850	48,265

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	7,055	33,431
当期変動額								
剰余金の配当							△1,586	△1,586
当期純利益							2,215	2,215
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							△1,725	△1,725
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,096	△1,096
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,958	32,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△247	44,415	3,654	196	3,850	48,265
当期変動額						
剰余金の配当		△1,586				△1,586
当期純利益		2,215				2,215
自己株式の取得	△1,726	△1,726				△1,726
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,725	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51	—	51	51
当期変動額合計	△1	△1,097	51	—	51	△1,046
当期末残高	△248	43,317	3,705	196	3,901	47,219

5. その他

(1) 役員の変動(2024年6月26日付予定)

① 代表者の変動予定

該当事項はありません。

② その他役員の変動予定

・変動予定取締役(1名)

取締役 海外事業本部長 兼 経営戦略本部長 兼 海外事業部長
(現 取締役 グループ会社統括本部長 兼 海外事業部長)

松田 順一

・退任予定監査役(1名)

監査役

香山 盛夫

【ご参考】

2024年6月26日開催予定の第105回定時株主総会以降の役員体制

(※印は、本総会における取締役及び監査役選任議案の候補者)

代表取締役社長		片岡 和喜	※
代表取締役常務	生産本部長 兼 三重工場長	原 智彦	※
常務取締役	台湾鑽石工業股份有限公司 董事長	藍 敏雄	※
取締役	営業本部長 兼 東日本統括	萩原 利昌	※
取締役	技術本部長 兼 千葉工場長	阿部 英夫	※
取締役	海外事業本部長 兼 経営戦略本部長 兼 海外事業部長	松田 順一	※
取締役	社外取締役	小山 修	※
取締役	社外取締役	市川 祐子	※
取締役	社外取締役	川尻 恵理子	※
監査役	常勤監査役	松崎 剛実	
監査役	社外監査役	大高 由紀夫	※
監査役	社外監査役	川嶋 誠人	※
執行役員	上海旭匯金剛石工業有限公司 董事長	松川 英樹	
執行役員	営業本部 西日本統括 兼 大阪支店長	佐藤 公一	
執行役員	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア社長	澤田 穰	
執行役員	管理本部長	日下部 均	
執行役員	営業本部 中日本統括 兼 名古屋支店長	川合 宏明	
執行役員	旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS社長	高橋 智樹	
執行役員	千葉第二工場長	水谷 圭一	
執行役員	玉川工場長 兼 調達部長	兼本 憲一	

(2) 補足情報

① 連結財務指標

	第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高営業利益率 (%)	7.6	6.4	4.0	7.3
売上高経常利益率 (%)	9.8	8.3	6.2	8.2
総資産当期純利益率(ROA) (%)	4.7	3.8	2.8	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	5.7	4.6	3.4	—
設備投資総額 (百万円)	1,605	2,276	4,998	8,600
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	2,871	2,803	2,886	3,400
研究開発費 (百万円)	1,811	1,985	2,236	1,860
従業員数 (名)	2,057	2,037	2,059	—

② 販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位:百万円、%)

	第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	13,752	37.0	14,757	37.5	14,684	38.0	16,720	39.3
輸送機器	8,115	21.8	8,282	21.1	9,204	23.8	9,880	23.3
機械	9,832	26.5	10,640	27.0	9,434	24.4	10,170	23.9
石材・建設	4,124	11.1	4,239	10.8	4,218	10.9	4,550	10.7
その他	1,335	3.6	1,401	3.6	1,111	2.9	1,180	2.8
合計	37,161	100.0	39,320	100.0	38,653	100.0	42,500	100.0

II 連結地域別売上高

(単位:百万円、%)

	第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	19,150	51.5	19,179	48.8	17,387	45.0	18,200	42.8
アジア・オセアニア								
台湾	3,388	9.1	3,454	8.8	3,080	8.0	3,500	8.2
中国	3,647	9.8	4,320	11.0	3,704	9.6	4,500	10.6
その他	4,964	13.4	5,676	14.4	6,041	15.6	6,900	16.2
欧州	3,399	9.1	3,605	9.2	4,366	11.3	4,700	11.1
北米	1,841	5.0	2,244	5.7	2,885	7.4	3,400	8.0
その他	768	2.1	838	2.1	1,187	3.1	1,300	3.1
合計	37,161	100.0	39,320	100.0	38,653	100.0	42,500	100.0